

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 12 日現在

機関番号：37105

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25450350

研究課題名(和文) マイクロデータおよび擬似パネルデータ利用によるタイ農村の貧困要因の数量分析

研究課題名(英文) Quantitative Study of Poverty Factor of Farm Village in Thailand using Micro Data and Pseudo Panel Data

研究代表者

新谷 正彦 (SHINTANI, Masahiko)

西南学院大学・公私立大学の部局等・名誉教授

研究者番号：70069706

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：農村部の貧困の原因を人的資本蓄積に求め、社会経済調査の個別結果表を用いて、教育投資の収益率を推計し、農村部の女子高等教育の投資効果が高いことを示した。貯蓄関数の計測により、農村の貧困家計と位置づけられる農業労働者家計は、恒常所得仮説にしたがっており、資本蓄積が困難であることを明らかにした。2001年以来、各政権の短期の農村貧困政策は、農業労働者家計の貯蓄行動に変化を与えるものでなく、教育投資を中心とした長期の貧困対策が、農村の貧困の解決策であるとの結論を得た。

研究成果の概要(英文)：As a source of poverty in farm village in Thailand, a possibility of scanty human capital accumulation is investigated using the micro data of the socio-economic survey. The estimated rates of return on the educational investment confirms that the effect of investing in high level education for the female in farm village is very high. Agricultural labor households are equivalent to the poverty household in farm villages. Estimated saving functions of agricultural labor households are consistent with the permanent income hypothesis and reveal difficulties in accumulation of capitals. The short term poverty policies conducted by the several administrations since 2001 have not been very effective in changing the saving behavior of agricultural labor households. The results of this study suggest that the government should adapt the long term poverty policies which emphasize educational investments for the purpose of solving poverty problems in farm village.

研究分野：農学

キーワード：タイ 貧困 社会経済調査 教育投資 女子高等教育 農業労働者家計 恒常所得仮説 農村貧困政策

### 1. 研究開始当初の背景

タイ経済は1960年以降2009年に至る約50年間に、年平均複利成長率6.2%で成長を遂げた。この間、主要産業は農業部門から工業部門へと変換を遂げた。また、主要産業の変化とともに労働力の産業間移動を促し、人口も農村部から都市部へ移動することとなった。しかし、経済発展が都市部に集中し、2009年のジニ係数0.485が示すように都市農村間および男女間において所得格差が大きいため、また、2009年の農村部の貧困水準以下の人口割合：男子24.4%と女子22.9%が示すように、農村部の所得分配と貧困問題は大きな施策課題であった。

### 2. 研究の目的

(1) 農村部の貧困の原因を人的資本蓄積に求め、社会経済調査の個別結果表を用いて、教育投資の収益率を推計し、農村部の教育投資効果が高いことを示す。

(2) 農村部の教育投資の原資である資本蓄積過程を明らかにするために、社会経済調査の個別結果表を用いて、家計の貯蓄関数を計測し、農村部の貧困家計が資本蓄積の余地がないことを示す。

(3) 農村部の貧困の解決策を考察する。

### 3. 研究の方法

(1) 教育投資の収益率を推計するために、社会経済調査の個別結果表(1990-2006年の2年毎と2007-2013年の2年毎のデータ)を用い、ミンサー型賃金関数の変形モデルを計測する。加えて、教育投資に対する資本制限の有無を検討する。

(2) 農村部の家計の資本形成過程、すなわち、貯蓄行動を明らかにするために、社会経済調査の個別結果表(1990-2006年の2年毎と2007-2013年の2年毎のデータ)を用い、家計類型別に、貯蓄関数を計測する。貯蓄関数計測は、まず、各年について所得関数を計測し、そのパラメーターの推定値を用いて書く

サンプルの所得を推定し、それをそのサンプルの恒常所得の推定値とし、サンプルの所得と恒常所得の推定値との差を一時所得の推定値とし、次に、恒常所得と一時所得の推定値を用いて、貯蓄関数を計測するという2段階によって行われる。

(3) 2001年のタクシン政権以降、各政権が農村貧困政策を施行してきた。本研究結果とこれら貧困政策の成果と比較し、農村部の貧困の解決策を考察する

### 4. 研究成果

(1) 教育投資の収益率を推計するために、社会経済調査の個別結果表(1990-2006年の2年毎と2007-2013年の2年毎のデータ)を用い、ミンサー型賃金関数の変形モデルを計測した。この場合、識別問題回避の工夫とし、サンプルセレクションモデルによって、賃金所得関数を計測した。その計測結果を用いて、各教育水準における教育投資の収益率の推定をおこなった。推定された収益率は、教育水準の上昇と共に上昇した。この結果は、初等教育、中等教育、および高等教育におけるそれぞれの収益率曲線が、初等教育から中等教育へ、また、中等教育から高等教育へと右へシフトしている結果を反映した結果であった。都市農村別男女別の中等教育以上の収益率は近似的であり、都市農村間および男女間における所得格差の解消には、都市の女子および農村の男女の中等教育以上の教育投資は有効である点を示された。特に、女子の高等教育が有効である点を示された。

(2) 本研究の社会経済調査の個別結果表(1990-2006年の2年毎と2007-2013年の2年毎のデータ)の利用可能な期間の初期に、義務教育にかかわらず、前期中等教育(中学校)の就学率は、都市部に比べて農村部で低く、後期中等教育(高等学校)から高等教育に進むにつれて、就学率が低下し、かつ、都市部に比べて農村部、男子に比べて女子、および通常家計に比べて貧困家計において、就

学率が低下する点が観察された。各教育レベルにおいて、サンプルが就学するか就学しないかという点を二値選択モデルとして特定化し、プロビット関数を計測することによって、教育投資における資本制限の存在を明らかにした。貧困家計の就学者数が急減するのは、男女ともに中等教育に入ってからであるので、貧困家計の中等教育以降の潜在的就学対象者に奨学金を支給する点が重大な政策課題であることを示した。義務教育の進展とともに、前期中等教育（中学校）の就学率、および後期中等教育（高等学校）の就学率が上昇し、これらの教育レベルでの教育投資の資本制限が解消していった点が明らかにされた。

(3) 女子高等教育履修のトリートメント効果を組み込んだ賃金所得関数を推定することによって、女子高等教育履修の効果が大きいことを、再度、数量的に明らかにした。したがって、多数の女子の高等教育就学の方法を考慮し、その政策立案と実施とが、政府に求められる。

(4) 資本蓄積の差異をもたらす家計の貯蓄行動を明らかにするために、各年の社会経済調査の個別結果表を用いて、社会経済調査の家計類型別に、貯蓄関数を計測した。なお、家計類型は、(1)自作農、(2)小作農、(3)企業家、(4)専門家、(5)農業労働者、および、(6)その他労働者家計である。2011年固定価格の各家計の月平均所得は、自作農：1.4、小作農：0.9、企業家：2.6、専門家：4.3、農業労働者：0.9、および、その他労働者：2.1万バーツであり、小作農家計と農業労働者家計とが、貧困家計と位置づけられる。計測された各年の貯蓄関数による恒常所得の限界貯蓄性向の推定値の平均値は、自作農：0.7、小作農：0.6、企業家：0.5、専門家：0.5、農業労働者：0.1、および、その他労働者：0.3であり、一時所得のそれらは、自作農：0.9、小作農：0.7、企業家：0.8、

専門家：0.7、農業労働者：0.4、およびその他労働者：0.4であった。貧困家計と位置づけられる農業労働者家計の恒常所得の限界貯蓄性向の推定値は、ほとんどの年で、統計的にゼロと有意差なく、農業労働者家計は、恒常所得仮説に従って、消費・貯蓄行動を行っていることが明らかになった。そして、その一時所得の限界貯蓄性向が0.4と、家計類型中最小であり、資本蓄積が困難であることが明らかになった。

(5) 2001年のタクシン政権以来、各政権の農村の短期の貧困政策は、農村部の貧困家計と位置づけられる農業労働者家計の消費・貯蓄行動パターンに変化を与えるものでなかった。したがって、教育投資を中心とした長期の貧困対策が、タイの農村の貧困と所得格差の解決策であるという結論に至った。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

1 新谷 正彦、勝浦 正樹、社会生活基本調査による文化需要のコーホート分析、文化経済学、査読有、13巻1号、2016、12-24

2 新谷 正彦、タイの女子高等教育効果の推定、東アジアへの視点、査読有、25巻4号、2014、77-86

〔学会発表〕(計 1 件)

1 新谷 正彦、タイの女子高等教育効果の推定、2014年3月30日、神戸大学六甲台キャンパス(兵庫県・神戸市)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

新谷 正彦 (SHINTANI Masahiko)  
西南学院大学・公私立大学の部局等・名誉  
教授  
研究者番号：70069706

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：